

1993年SNAの表示

山下 正 毅

本稿は国連の「1993年国民経済計算体系(1993年SNA)」の行列表示を試みるものである。体系としてはUnited Nations et al. [27]表2.8の統合経済勘定であらわされるシステムを考えている。ただし行列形式は国民経済計算〔国民会計〕のいくつかの表示方法のひとつにすぎない。そこで行列を示す前に、国民経済計算というものがとる表示形式の意味づけをしておきたい。

1. 国民経済計算システムの構築

1.1 取引の意味

前稿(山下 [29])の冒頭でも述べたように、国民経済計算は、人間あるいは人間の作る組織・機関でひとつの完結した単位とみなし得るもの(これを経済単位または経済主体とよぶ)が、経済社会の一定範囲の空間的領域において、一定期間内に、他の単位を相手にして行う活動のうち、対価を必要とするもの(あるいは対価を帰属させ得るもの)、または対価を要しない一方的な移転・贈与であっても、その価額や価値を評価でき経済的な意味をもつものを、観測し、その価額を測定し、集計し表示すると同時に、これらの活動の源泉でありまた結果である資産・負債といった蓄積量も併せて表示することにより、当該経済の様相をあきらかにしようとする。国民経済計算が対象とするこうした活動はふつう経済活動とよぶが、これらは数量としてはフロー(量)としての性質をもち、後者の資産・負債等の経済量はストック(量)の性

質をもつ。以下、フローである経済活動に限定して表示法を考えることにする。

経済活動は、ふたつの経済単位(経済主体)のあいだの対価を伴う財貨・サービス、生産要素、債権・債務の受け渡しとしてあらわれる。これを国民経済計算では取引(transaction)とよぶ。ひとつの取引、たとえばある取引対象(または取引実体:entity) e が経済単位1から2へ引き渡される取引 τ は、

$$\tau_{e2} = [\gamma_{e12}, \pi_e]' \quad <1>$$

というようにあらわすことができるであろう。この式の右辺で、添字 e は取引対象たる財等の指標あるいは名称であり、添字12は、取引対象が経済単位1から経済単位2へわたる取引であることを示しており、 γ は物量単位であらわした取引量である。また π_e は取引対象 e の1単位あたり価格である。右辺は取引の内容を示す単なるひとつの記法なのであるが、ベクトルと見なすこともできる。

取引 τ_{e12} の価額つまり単位2が単位1に支払う対価の流れは $\gamma_{e12} \times \pi_e$ とあらわされ、その値はベクトル $<1>$ の内積

$$(\gamma_{e12}, \pi_e) \quad <2>$$

に相当する。

すなわちひとつの取引は $<1>$ と $<2>$ のふたつの形でとらえられることになる。 $<1>$ の

プライム記号は、列ベクトルとするための転置である。転置せず行ベクトルとしてあらわしても構わない。期間中同じ取引が何回も繰り返される場合は、和をとってひとつの取引とするか、それが何番目の取引であるかをあらわす指標をつける必要がある。

表示の簡単化のためには、取引価額 (= 取引量 × 価格, すなわち内積 $\langle 2 \rangle$) を τ_{e12} にあてはめ、取引の表示とすることができる。この場合は τ_{e12} はベクトルでなく、ひとつの数値 (金額) である。企業会計においても国民経済計算においてもふつうこの形をとっており、対象の流れと対価の流れが同じ数値と名称で記録される。

1.2 支払取引と受取取引

取引当事者であるふたつの経済単位のそれぞれにとって、取引実体 (取引対象) の流れの方向と取引の対価の流れの方向のふたつに関して、各取引は流出 (支払) と流入 (受取) という互いに反対の意味あいを持つ流れを含んでいる。考察中の (上記 $\langle 1 \rangle$ $\langle 2 \rangle$ であらわされる) 取引についていえば、取引実体の流れは経済単位1にとっては引き渡し (流出, 供給, 販売), 単位2にとっては受け取り (流入, 需要, 受領, 取得, 購入) であり、対価については、一方 (単位1) がこれを受け取るのに対し、他方はそれを支払う。いかなる取引においても実体と対価は互いに反対方向に流れるのであるが、単位1に関してはこの (取引実体が1から2へ流れる) 取引を受取取引といい、単位2については支払取引という。つまり支払取引と受取取引の区別は、対価の流れの方向によって行う。

取引の支払と受取の区別をはっきりさせるためには、支払取引と受取取引を表す指標 p または r を、式 $\langle 1 \rangle$ と $\langle 2 \rangle$ の中に入れる必要がある。実体の流れについては

$$\tau_{e12r} = [\gamma_{e12r}, \pi_e]' \quad (\text{単位1, 受取取引})$$

$$\tau_{e12p} = [\gamma_{e12p}, \pi_e]' \quad (\text{単位2, 支払取引})$$

対価については

$$(\gamma_{e12r}, \pi_e) \quad (\text{単位1, 受取取引})$$

$$(\gamma_{e12p}, \pi_e) \quad (\text{単位2, 支払取引})$$

というようにである。ひとつの取引に関して4通りの記述ができるという、いわゆる四重記入原理 (quadruple entry principle) (United Nations et. al. [27], p. 11, pp.23-4) はこのことを指している。

移転取引においては、取引実体または対価のどちらかが (少なくとも表面的には) 見えないので、四重記入原理が成り立たないかのようである。しかしたとえば租税支払いは、政府サービス受益権の購入と解釈すればこの取引の各当事者にとってそれぞれふたつの流れが存在することになる。この場合、家計、企業という担税者の支払取引、政府の受取取引となるが、取引名称は「政府サービス受益権販売 (購入)」とならず「租税支払 (受取)」である。あるいは被災地に対する政府の援助は、罹災者の政府承認票を政府が援助物資や見舞金によって入手する取引と考えればよい。この場合は罹災者の受取取引、政府の支払取引になる。援助物資・見舞金が対価である。その他の移転取引にも同様の解釈を与えることができるであろう。

このようにして、各経済単位は、ひとつの取引を取引実体と対価の流れとしてとらえることができるので、その経済単位が一定期間中に遂行する各取引について、次のような記録ルールを定める。すなわち、それが受取取引ならば実体の価額を左、対価の価額を右に書き、支払取引ならばその逆で、対価の価額を左、実体の価額を右に書くというルールである。そうして各経済単位において、ひとつ取引を行うごとに右と左に1回ずつ取引実体と対価についての同じ数値 (取引価額) を記入して表にする。ある一定の期間中の全取引に対してこのような記帳をすると、左右に数字の並んだ一覧表ができるが、右欄の記入値合計と左欄の記入値合計は等しく

なる。

たとえば、経済単位1と2の、実体 e に関する、単位1にとって受取取引、単位2にとって支払取引である取引 τ_{e12} については、単位1は

$$\tau_{e12r} \quad (\gamma_{e12r}, \pi_e)$$

と書き、単位1と3のあいだの実体 f に関する、単位1にとって支払取引である取引については、同じく単位1は

$$(\gamma_{f31p}, \pi_f) \quad \tau_{f31p}$$

と書くであろう。また取引相手の単位2と単位3も、これらの取引をそれぞれ

$$\begin{array}{lll} \text{単位2} & (\gamma_{e12p}, \pi_e) & \tau_{e12p} \\ \text{単位3} & \tau_{f31r} & (\gamma_{f31r}, \pi_f) \end{array}$$

と記録することになる。

ただし、このようにすべての取引を単に左右に振り分けて並べるだけでは、ほとんど意味がない。企業会計においては、取引対象の性質と企業活動における各取引の意味がよく分かるような、それゆえに企業活動の諸側面がよく把握されるような何種類かの表、すなわち勘定を定義し、それらの勘定のどれかに取引を振り分けて記入する。一定期間後に各勘定の記入値をとりまとめ、集計し、一覧表示すれば、勘定の体系が全体として、期中の企業活動の様相を把握させるようになっている。ここでの議論の流れに直接関係しないが、企業会計では上記のような取引（フロー量）を記録するフロー勘定に加えて、債権・債務、資産・負債といったストックを表示する勘定（ストック勘定、貸借対照表）を設けて、ある時点において企業が持つ活動基盤、与件が示されるようにしている。

国民経済計算における取引の表示を次節で考える。

1.3 取引の表示形式

前節で書いたように、取引すなわち経済活動をあらわすためには

- a) 取引対象（取引実体）の指標（名称、種類）、
- b) 取引に関与する経済単位の指標（名称、種類）、
- c) 取引量、
- d) 取引対象の価格（あるいは取引量と価格を乗じた取引価額）、
- e) 取引の方向（取引対象の流れの方向）

が示されなければならない。マクロ会計あるいは国民経済計算では、この記録範囲を経済社会全体に広げようとするのである。しかし、経済社会における全取引とこれに関与する単位を無秩序に列挙しても、たとえそれが可能であるとしても無意味であるから、取引に関するデータを意味のあるものとするためにつぎのような作業を行う。

- 1) 取引対象の命名と類別：商品分類、中心生産物分類（CPC）、政府活動の目的別分類、金融資産・負債項目、実物資産項目、等。
- 2) 取引単位（取引主体）の類別と部門の設定：同質的生産単位と制度単位を規定し、これらを類別してそれぞれ産業、制度部門を定義する。（1993年 SNA における方法）
- 3) 取引における対価の流れを示す、関与するふたつの主体から見て互いに反対方向のフローの記述を消去（相殺）する。（これによって、関与する2主体のそれぞれから見た、取引実体の流れをあらわす、互いに反対方向のふたつの記述だけが残る。）
- 4) 活動あるいは取引の類別と、プロセス（生産、分配、消費、蓄積、支出、等）の定義。（プロセスはそれが集まって経済循環を形作るものであり、各取引はいずれかのプロセスの構成因子となっている。）
- 5) 各取引が、どのような対象物の、どのよ

うな単位間の、どのような性格の取引であるかを考慮した上で、上の1), 2)の分類によって作られたいずれかの類に所属させ、類の指標をつけ、各類においては、含まれる取引を集計する。これによって単位相互間の取引であったものが、部門相互間、産業相互間、部門内、産業内の取引として表示されるようになる。

- 6) 5) の操作で分類、集計された取引をさらにプロセスに振り分ける。
- 7) 各取引プロセスの意味、部門相互の関係、取引と取引の関係を明瞭に示し得る形式 (T 勘定、行列、恒等式、等) を定め、分類し集計した取引を記入する。通常の場合、T 勘定による表示がまず選ばれる。その場合の記入のルールは、受取取引は右 (貸方)、支払取引は左 (借方) とする、というものである。各勘定において貸方と借方 (の合計) を均衡させるために残高 (バランス項目) を設ける。定義上かならずバランスする勘定は別である。

これによって個々の国民経済計算体系の形式が決定される。現在どの国民経済計算システムにおいても必ず採用されている表示形式は複数の T 勘定の体系である。これを補完あるいは代替する方式として勘定行列、継承勘定形式 [バランス表形式、勘定連結形式]、方程式体系が適宜追加的に採用される。

T 勘定体系の場合、取引勘定 [取引カテゴリー勘定] は別として、ひとつの勘定が経済循環の少なくともひとつのプロセスを表示する。複数個の勘定が連係を持ちながら組み合わせられ全体として経済循環を表示するようになっている。

前に戻って取引 τ の表示を考える。ここでは取引の量的表示はベクトルでなく取引価額を表す数値 (スカラー) で与えられているものとする。

$$k\tau_{eij}(r/p)$$

k : プロセスを示す指標。生産、分配、消費、蓄積、対外取引、等

e : 取引対象の種類を示す指標：雇用者報酬 (労働力)、財産所得 (資本)、消費財、資本財 (固定資本、在庫品)、資産・負債 (現金通貨、預金、有価証券、等)、非営利サービス (政府サービス、教育サービス、等)

i : 取引対象の出発元の単位の指標

j : 取引対象の受入先 (受取相手) の単位の指標

(r/p) : 受取取引ならば r , 支払取引ならば p

1993年 SNA では経済活動の単位として、制度単位と同質的生産単位を規定している。これらをそれぞれ類別して、制度別分類による制度部門 (sector) と活動別分類による産業 (industry) が形成される。制度部門を N_1, N_2, \dots, N_n , 産業を M_1, M_2, \dots, M_m とおくと、これらはいま述べた経済単位 (経済主体) (制度単位、同質的生産単位) の指標 i, j の集まり (集合) である。あとで示すように93年 SNA の統合経済勘定はすべての勘定を制度部門別に表示している。

$i \in N_g$ である取引 τ_{eijr} (受取取引)

$j \in N_h$ である取引 τ_{eijp} (支払取引)

は部門 N_g と N_h の取引である。

制度部門 N_g の取引は次のようにあらわすことができる。

$T(N_{gr}) \equiv \{\tau_{eijr} \mid i \in N_g\}$ (受取取引の集合)

$T(N_{gp}) \equiv \{\tau_{eijp} \mid j \in N_g\}$ (支払取引の集合)

制度部門はふたつしかないものとし、対外取引はないとすれば、取引の集合は相手制度部門の指標をつけて次のように表示できるであろう。

		部門 1	部門 2
部門 1	受取 支払	T_{11r} T_{11p}	T_{12r} T_{12p}
部門 2	受取 支払	T_{21r} T_{21p}	T_{22r} T_{22p}

これらの集合をさらにそれが属すプロセスと取引対象によって分割し、部分集合を作る。各部分集合の取引を、プロセスを表示するどれかの勘定に振り分け、必要ならば集計の上記入する。支払取引は左（借方）に、受取取引は右（貸方）にというのが原則である。これで制度的観点から経済循環を表示する勘定体系ができる。

産業についても同様の作業をすることができる。生産構造、技術構造を反映した勘定システムを得ることができる。

これが国民経済計算システム構築のプロセスのひとつである。

2. 行列による93年 SNA 統合経済勘定の表示

2.1 統合経済勘定（全体経済）の行列表示

行列表示は、全経済循環における各取引の意味と取引相互の関係、部門と部門の関係を視覚的に一目で把握できるようにするという利点がある。ここではまず93年 SNA の、部門分割をしない全体経済の勘定の行列表示をしよう。前稿（山下 [29]）のくり返しになるが、伝統的勘定形式による表示を示しておきたい。

A.0 財貨・サービス勘定

源 泉	使 途
国内産出 3604	中間消費 1883
生産物税 133	最終消費 1399
財貨・サービスの輸入 499	総資本形成 414
	財貨・サービスの輸出 540

A.1 生産勘定

使 途	源 泉
中間消費 1883	財貨・サービスの国内産出 3604
固定資本減耗 222	生産物税（純額） 133
純付加価値（国内純生産） 1632	

A.2 所得生成勘定（所得発生勘定）

雇用者報酬 762	純付加価値（NDP） 1632
生産税・輸入税一補助金 191	

営業余剰（純額） 247	
混合所得（純額） 432	

-----の下はバランス項目

A.3 第一次所得配分勘定

財産所得（支払） 391	営業余剰（純額） 247
第一次所得バランス（純額） 1661	混合所得（純額） 432
／国民所得（純額） 1661	雇用者報酬 766
	生産税・輸入税一補助金 191
	財産所得（受取） 416

A.4 所得第二次分配勘定

所得・富等への経常税 212	第一次所得バランス（純額） 1661
社会的負担金 332	／国民所得（純額） 1661
現物社会移転以外の社会的給付 332	所得・富等への経常税 213
その他の経常移転 269	社会的負担金 322
可処分所得（純額） 1632	現物社会移転以外の社会的給付 332
	その他の経常移転 239

A.5 現物所得再分配勘定

現物社会移転 228	可処分所得（純額） 1632
調整済可処分所得（純額） 1632	現物社会移転 228

A.6 所得使途勘定

最終消費支出 1399	可処分所得（純額） 1632
（＝現実最終消費）	
貯蓄（純額） 233	年金基金家計純持分の変動に対する調整 11
年金基金家計純持分の変動に対する調整 11	

A.7 資 本 勘 定

総固定資本形成	376	貯蓄(純額)	233
在庫変動	28	資本移転純受取	-3
固定資本減耗	-222		
貴重財の取得		貯蓄および資本移転	
一処分	10	に起因する正味	
非生産・非金融資産		資産変動	230
の取得一処分	0		
純貸出(+)/			
純借入(-)	38		

———の下の項目は合計 (以下同)

-----の下の項目はバランス項目 (以下同)

A.8 金 融 勘 定

金融資産純取得額	641	負債純負担額	603
		純貸出(+)/	
		純借入(-)	38

A.9 その他の資産量変動勘定

その他の資産量		その他の資産量	
変動(合計)	15	変動(合計)	-2
内訳		内訳	
非金融資産(10)		負債	(-2)
金融資産 (5)			
		その他の資産量変動	
		に起因する正味	
		資産変動	17

A.10 再 評 価 勘 定

名目保有利得(+)/		名目保有利得(+)/	
保有損失(-)		保有損失(-)	
非金融資産	280	負債	76
生産資産 (126)			
非生産資産 (154)		名目保有利得(+)/	
金融資産	84	保有損失(-)に起因	
		する正味資産変動	288

A.11 海外勘定 (1) 経常勘定

財貨・サービスの輸出	540	財貨・サービスの輸入	499
雇用者報酬	6	雇用者報酬	2
生産・輸入税一補助金	0	生産・輸入税一補助金	0
財産所得	63	財産所得	38
所得・富等への経常税	1	所得・富等への経常税	0
社会的負担金	0	社会的負担金	0
現物社会移転以外の		現物社会移転以外の	
社会的給付	0	社会的給付	0
その他の経常移転	9	その他の経常移転	39
年金基金家計純持分の		年金基金家計純持分の	
変動に対する調整	0	変動に対する調整	0
経常対外収支	-41		

A.12 海外勘定 (2) 資本勘定

純貸出/純借入	-38	経常対外収支	-41
		資本移転純受取	3
		貯蓄・資本移転に起因	
		する正味資産変動	-38

A.13 海外勘定 (3) 金融勘定

金融資産純取得額	50	純貸出/純借入	-38
		負債純負担額	88

A.14 海外勘定 (4) その他の資産量変動勘定

非金融資産	0	その他の資産量変動	
金融資産	0	(合計)	0
		その他の資産量変動に	
		起因する正味資産	
		変動	0

A.15 海外勘定 (5) 再評価勘定

名目保有利得/損失		名目保有利得/損失	
金融資産	7	負債	3
		名目保有利得/損失に	
		起因する正味資産	
		変動	4

以上の体系をマトリックス形式にすると表1
のとおりである。

表 1 1993年SNA統合経済勘定

		財貨・サービス勘定	生産勘定	所得生成勘定	取引項目							第一次所得配分勘定	所得第二次分配勘定	取引項目				
					雇用者報酬	生産物税一補助金	その他生産税一補助金	純営業余剰	純混合所得	財産所得	国民純所得			所得、富等への経常税	社会負担／社会給付	その他の経常移転	可処分所得(純額)	年金基金家計純持分変動調整
財貨・サービス勘定			1883															1399
生産勘定		3604				760												
所得生成勘定			1632															
取引項目	雇用者報酬			762	-760													
	生産物税(純額)	133		133		-133												
	他生産税(純額)			58			-58											
	純営業余剰			247														
	純混合所得			432														
	財産所得										391							
国民純所得										1661								
第一次所得配分勘定						766	133	58	247	432	416							
所得第二次分配勘定											1661				213	654	239	
取引項目	所得、富等への経常税												212					
	社会負担／給付												654					
	その他の経常移転												269					
	可処分所得(純)												1632					
	年金基金家計純持分の変動調整																	
最終消費貯蓄(純額)																		
所得使途勘定																	1632	11
資本勘定																		233
取引項目	固定資本／在庫増																	
	固定資本減耗																	
	貴重財／非生産資産純取得		222															
	資本移転																	
	純貸出／純借入																	
	金融資産純増																	
金融勘定																		
その他の資産量変動勘定																		
取引項目	金融資産																	
取引項目	非金融資産																	
再評価勘定																		
海外勘定	經常勘定	499				2	0	0		38					39		0	
	資本勘定																	
海外勘定	金融勘定																	
	その他の資産量変動勘定																	
	再評価勘定																	

2.2 部門別勘定体系（国内2部門，海外）の行列表示

統合経済勘定を国内5部門で行列表示すると膨大なものになるので、「非金融法人企業部門」と他の4部門を合わせた「その他4部門統合部

門」としてフロー勘定部分を行列表示したのが表2である。また通常の勘定形式で書いたものがB.0以下の勘定である。

所得生成勘定〔所得発生勘定〕（勘定B.2）で

(全 体 経 済) の 行 列 表 示

所得使途 勘定	資 本 勘 定	取 引 項 目					金 融 勘 定	その他の 資産量 変動勘定	取 引 項 目		再評価 勘 定	海 外 勘 定						
		固定資 本／在 庫品増	固定資 本減耗	貴重財 ／非生 産資産 純取得	資本移 転	純貸出 ／ 純借入			負債	正味 資産		経 勘	常 定	資 勘	本 定	金 勘	融 定	その 他の 資産 量変動 勘定
		404		10									540					
													6 0 0					
													63					
11 1399 233													1 0 9					
						-3												
	404 -222 10 38							641							-38	50		
						38	603											
										-2	17							
									5 10	(19)	84 280						0 0	7 0
										76	288							
						3							-41					
						-38	88											
										0	0							
										3	4							

は、雇用者報酬の支払は非金融法人企業が545、統合4部門が217であるが、行列表示のために前者は他部門と海外に544と1、後者は自部門と海外に216と1支払うと想定した。（第一次所得配分勘定の行（貸方）に雇用者報酬が来るの

で、これと結びつくように、あるいはこれとの関係が分かるようにしなければならないからである。) 統合経済勘定では国内で雇用者報酬はすべて家計部門で取得されることになっているため、次の勘定(第一次所得配分勘定)では統

合4部門が国内から760 (544+216), 海外から6の計766を受け取る形になる。それを「雇用者報酬の支払と受取」という表にして示した。所得生成勘定では雇用者報酬は国内概念でとらえられており, 次の勘定 B.3 で雇用者報酬を国内と海外から受け取るの, 第一次所得バランスに含まれる雇用者報酬は国民概念で表示されている。営業所得, 混合所得, 財産所得, 等についても同様のことが言えるから, 第一次所

得バランス全体が国民概念ということになる。

ここでは統合経済勘定に示されていない支払と受取の明細を勝手に決めたが, 実際に支払先別 (受取部門別) のデータが得られない場合は, どのように表示すればよいか。いろいろな方法があると思われるが, 表3のような形も可能である。ただし所得生成勘定と第一次所得配分勘定だけを示してある。

B.0 財貨・サービス勘定

その他4 部門統合	非金融 法人企業	源 泉	使 途	非金融 法人企業	その他4 部門統合
1851	1753	国内産出総計	中間消費	899	984
133		生産物税-生産物	最終消費		
		補助金	総資本形成		
499		財貨・サービスの輸入	総固定資本形成	250	126
			在庫変動	26	2
			貴重財の取得-処分	2	8
			財貨・サービスの輸出	540	

B.1 生産勘定

その他4 部門統合	非金融 法人企業	使 途	源 泉	非金融 法人企業	その他4 部門統合
982	899	中間消費	財貨・サービスの国内産出	1753	1851
85	137	固定資本減耗			
782	717	純付加価値 (=国内純生産)			

-----の下はバランス項目 (以下同)

B.2 所得生成勘定

217	545	雇用者報酬	純付加価値 (=国内純生産)	717	915
7	51	その他の生産税 -補助金			
126	121	営業余剰(純額)			
432		混合所得(純額)			

表 2 1993 年 SNA 統合経済勘定部門別表の行列表示 (国内 2 部門、海外)

多くの勘定は、行（貸方）と列（貸方）がさらにいくつかの行と列に細分されているが、これは取引項目を示すためにあって数学的な行列の行と列をあらわすものではない

United Nations, Commission of the EC-EUROSTAT, IMF, OECD, World Bank, *System of National Accounts 1993*, Series F, No 2, Rev. 4, United Nations Publications Office, 1994, Table 2.3 にもとづき作成

[illegible]

		支 払 部 門			受 取 合 計
		非金融法人企業	その他 4 部門統合	海 外	
受取部門	非金融法人企業 その他 4 部門統合 海 外	544 1	216 1	6	766 2
支 払 合 計		545	217	6	

[illegible]

B.3 第一次所得配分勘定

その他4 部門統合	非金融 法人企業	使 途	源 泉	非金融 法人企業	その他4 部門統合
			営業余剰(純額)	121	126
			混合所得(純額)		432
			雇用者報酬		766
256	135	財産所得(支払)	財産所得(受取)	86	330
			生産物税一補助金		133
1589	72	第1次バラン ス(純額)/国民 純所得	その他の生産税 一補助金		58

ここでも行列表示の便宜のために、財産所得の受け払いについて下表のような仮定をした。

このような明細データが得られないときの表示方法はこれも表3に示した通りである。

財産所得の部門間受払

		支 払 部 門			受 取 合 計
		非金融法人企業	統合4部門	海 外	
受取部門	非金融法人企業	30	36	20	86
	統合4部門	80	207	43	330
	海 外	25	13		38
支 払 合 計		135	256	63	

B.4 所得第二次分配勘定

			第一次所得バランス (純額)/国民純 所得	72	1589
188	24	所得・富等への 経常税	所得・富等への 経常税		213
322		社会的負担金	社会的負担金	14	308
319	13	現物社会移転以外 の社会的給付	現物社会移転以外 の社会的給付		332
259	10	その他の経常移転	その他の経常移転	10	229
1583	49	可処分所得(純額)			

所得第二次分配勘定(勘定B.4)では「その他の経常移転」が部門間の支払・受取の明細を必要とする。

次の勘定(勘定B.5, 現物所得再分配勘定)

は現物社会移転を加除して調整済可処分所得を導出する勘定であるが、一般政府、非営利機関、家計を同一部門(4部門統合)に組み入れる部門編成になっているので、現物社会移転は同一部門内の取引となり、調整済可処分所得は可処

その他の経常移転の部門間受払

		支 払 部 門			受 取 合 計
		非金融法人企業	統合 4 部門	海 外	
受取部門	非金融法人企業	7	2	1	10
	統合 4 部門	2	219	8	229
	海 外	1	38		39
支 払 合 計		10	259	9	

B.5 現物所得再分配勘定

その他 4 部門統合	非 金 融 法人企業	使 途	源 泉	非 金 融 法人企業	その他 4 部門統合
228		現物社会移転	可処分所得(純額) 現物社会移転	49	1583 228
1583	49	調整済可処分所得 (純額)			

B.6 所得使途勘定

1399		最終消費支出 (=現実最終消費)	可処分所得(純額)	49	1583
184	49	貯蓄(純額)			
11	0	年金基金家計純持分 の変動に対する 調整	年金基金家計純持分 の変動に対する 調整		11

B.7 資本勘定

126	250	総固定資本形成	貯蓄(純額)	49	184
2	26	在庫変動	資本移転純受取	17	-20
-85	-137	固定資本減耗			
8	2	貴重財の取得-処分	貯蓄および資本移転 に起因する正味 資産変動	66	164
7	-7	非生産・非金融資産 の取得-処分			
106	-68	純貸出(+)/ 純借入(-)			

分所得に等しくなってしまう。そういうこともあって行列表示ではこの勘定を省略した。

勘定 B.7, 資本勘定は, 資産蓄積源泉の自己調達としての貯蓄と資本移転受取を貸方に示し, 実物資産の蓄積を借方に示す。実物資産の

B.8 金融勘定

その他4 部門統合	非金融 法人企業	使 途	源 泉	非金融 法人企業	その他4 部門統合
570	72	金融資産純増	純貸出(+)/純借入(-)	-68	106
(-1)		貨幣用金およびSDR	負債純増	140	463
(102)	(17)	通貨および預金	貨幣用金およびSDR	(0)	(132)
(120)	(17)	株式以外の証券	通貨および預金	(6)	(117)
(217)	(27)	貸付金	株式以外の証券	(71)	(146)
(42)	(2)	株式その他の持分証書	貸付金	(26)	(17)
(36)	(0)	保険の技術的準備金	株式その他の持分証書	(0)	(36)
(54)	(7)	その他の受取項目・支払項目	保険の技術的準備金	(37)	(15)
			その他の受取項目・支払項目		

蓄積に対する自己調達源泉の過不足が純貸出・
純借入である。

金融勘定を行列表示する場合も、金融資産と
負債の部門相互間の増減関係のデータが必要で
ある。そこで下表のように想定し、作表した。

	1. 非金融法人企業	2. その他4部門	海 外	負債純増
部 門 1	$\Delta L_{11}(=\Delta F_{11})$ 25	$\Delta L_{12}(=\Delta F_{21})$ 85	$\Delta L_{1a}(=\Delta F_{a1})$ 30	ΔL_1 140
部 門 2	$\Delta L_{21}(=\Delta F_{12})$ 35	$\Delta L_{22}(=\Delta F_{22})$ 408	$\Delta L_{2a}(=\Delta F_{a2})$ 20	ΔL_2 463
海 外	$\Delta L_{a1}(=\Delta F_{1a})$ 11	$\Delta L_{a2}(=\Delta F_{2a})$ 77		ΔL_a 88
金融資産純増	ΔF_1 71	ΔF_2 570	ΔF_a 50	

B.9 その他の資産量変動勘定

1	14	その他の資産量 変動(合計)	その他の資産量 変動(合計)	-3	1
(-2)	(12)	内訳	内訳	(-3)	(1)
(3)	(2)	非金融資産	負債		
		金融資産	その他の資産量変動 に起因する正味 資産変動	17	0

B.10 再評価勘定

136	144	名目保有利得(+)／ 保有損失(-) 非金融資産 生産資産	名目保有利得(+)／ 保有損失(-) 負債	18	58
76	8	非生産資産 金融資産	名目保有利得(+)／ 保有損失(-)に起因 する正味資産変動	134	154

B.11 海外勘定 (1) 経常勘定

使 途		源 泉	
540	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入	499
6	雇用者報酬	雇用者報酬	2
0	生産・輸入税－補助金	生産・輸入税－補助金	0
63	財産所得	財産所得	38
1	所得・富等への経常税	所得・富等への経常税	0
0	社会的負担金	社会的負担金	0
0	現物社会移転以外の 社会的給付	現物社会移転以外の 社会的給付	0
9	その他の経常移転	その他の経常移転	39
0	年金基金家計純持分の 変動に対する調整	年金基金家計純持分の 変動に対する調整	0
－41	経常対外収支		

B.12 海外勘定 (2) 資本勘定

－38	純貸出／純借入	経常対外収支 資本移転純受取	－41 3
		貯蓄・資本移転に 起因する正味資産 変動	－38

B.13 海外勘定 (3) 金融勘定

50	金融資産純増	純貸出／純借入 負債純増	－38 88
----	--------	-----------------	-----------

B.14 海外勘定 (4) その他の資産量変動勘定

0	非金融資産	その他の資産量変動 (合計)	0
0	金融資産	その他の資産量変動に 起因する正味資産 変動	0

B.15 海外勘定 (5) 再評価勘定

0 7	名目保有利得／損失 非金融資産 金融資産	名目保有利得／損失 負債 ----- 名目保有利得／損失に 起因する正味資産 変動	3 4
--------	----------------------------	--	------------

参 考 文 献

- [1] 有吉範敏「改訂 SNA の勘定構造とその行列表示」九州大学経済学会『経済学研究』第57巻, 第5・6合併号, 1992.
- [2] 有吉範敏「SNA 環境・経済統合勘定サテライト体系 (SEEA) の基本的勘定構造について—勘定行列による SEEA の展開—」『熊本大学教養部紀要 (人文・社会科学編)』第29号, 1994.
- [3] 有吉範敏「SNA 中枢体系における経済循環の把握の仕方について」熊本大学『熊本大学教養部紀要』第31号, 1996.
- [4] 有吉範敏「SNA 中枢体系におけるフロー勘定の表示と勘定行列の特性」熊本大学『熊本大学教養部紀要』第31号, 1996.
- [5] 有吉範敏「SEEA 完全体系開発のための SNA 中枢体系とその表示形式に関する研究」北畠・有吉『セカンド・ベスト下での環境・経済統合勘定体系の開発に関する基礎的研究』(平成7年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書)第1章, 1996.
- [6] Arkhipoff, Oleg, *Introduction à la comptabilité nationale: Qu'est-ce que l'économie nationale?*, Ellipses, Edition Marketing, 1995.
- [7] 林 英機「改訂 SNA における生産勘定および価格と数量の測定」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 98, 1993.
- [8] 林 英機「改訂 SNA における投入-産出表体系」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 107, 1996 (3月).
- [9] 石渡 茂「改訂 SNA における資本勘定, 貸借対照表等の変更点と問題点」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 99, 1993.
- [10] 金丸 哲「改訂 SNA の基本的勘定構造」九州大学経済学会『経済学研究』第57巻, 第5・6合併号, 1992.
- [11] 金丸 哲「改訂 SNA の中枢体系—フローとストック勘定を中心に—」鹿児島大学経済学会『経済学論集』第40号, 1994 (3月).
- [12] 金丸 哲「改訂 SNA の主要カテゴリー」鹿児島大学経済学会『経済学論集』第41号, 1994 (12月).
- [13] 金丸 哲「改訂 SNA の表示形式」鹿児島大学経済学会『経済学論集』第43号, 1995.
- [14] 河野正男「改訂 SNA について」日本會計研究學會『會計』第148巻, 第5号, 森山書店, 1995.
- [15] 倉林義正『SNA の成立と発展』(一橋大学経済研究叢書39) 岩波書店, 1989.
- [16] 松浦 宏「新 SNA 統合勘定表, 部門別対外金融取引・残高表の作成と分析」経済企画庁経済研究所, 金融構造ユニット“参考資料”, 1988 (『データベース・フォーラム』(Vol. 2, Nos. 1&2, 1988) に転載).
- [17] 松浦 宏「改訂 SNA と現行 SNA における資本, 金融および海外勘定に関する変更点と問題点」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 98, 1993.
- [18] 光 藤 昇「改訂 SNA と SAM (Social Accounting Matrix) について」松山大学『松山大学論集』第5巻, 5号, 1993.
- [19] Postner, Harry H., “The 1993 Revised System of National Accounts: Where do we go from here?” *The Review of Income and Wealth*, Series 41, No. 4, 1995.
- [20] 作間逸雄「改訂 SNA のフレキシビリティ——サテライト勘定を中心に——」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 100, 1994.
- [21] 鈴木多加史「改訂 SNA と現行 SNA における分配所得勘定に関する変更点と問題点」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 98, 1993.
- [22] 高木新太郎「改訂 SNA の投入産出表について」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 101, 1994.
- [23] 武野秀樹『国民経済計算の基礎』東洋経済新報社, 1970.
- [24] 武野秀樹『国民経済計算と国民所得』九州大学出版会, 1995.
- [25] 武野秀樹「改訂 SNA の基本的特徴」九州産業大学商経学会『商経論叢』1995.
- [26] 鵜野公郎「SNA とサテライト勘定のリンケージをめぐって」経済企画庁経済研究所『季刊国民経済計算』No. 101, 1994.
- [27] United Nations, Commission of the EC-

- EUROSTAT, IMF, OECD, World Bank, *System of National Accounts 1993*, Series F, No. 2, Rev. 4, United Nations Publications Office, Sales No. E. 94. XVII. 4, 1994 (石渡・黒田・鈴木・望月・中西・林・松浦・山下訳, 作間監訳『1993年改訂 国民経済計算の体系(上)(下)』経済企画庁経済研究所国民所得部, 1995).
- [28] United Nations Statistical Office, *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F, No.2, Rev.3, United Nations, 1968 (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁, 1974).
- [29] 山下正毅「国連1993年 SNA の構造」横浜国立大学経営学会『横浜経営研究』第 XVI 卷, 第 1 号, 1995.
- [やました せいき 横浜国立大学経営学部教授]